

米国国債ファンド

為替ヘッジあり(年1回決算型)
為替ヘッジなし(年1回決算型)
フレックスヘッジ(年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2023年3月27日)
(作成対象期間 2022年3月29日～2023年3月27日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2013年6月27日～2028年3月24日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3170>
<3171>
<3172>

為替ヘッジあり (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2019年3月26日)	10,051	0	1.7	11,206	4.6	96.4	—	4,133
7期末(2020年3月26日)	11,011	0	9.6	12,570	12.2	101.2	—	4,547
8期末(2021年3月26日)	10,495	0	△ 4.7	12,202	△ 2.9	97.9	—	3,993
9期末(2022年3月28日)	9,880	0	△ 5.9	11,592	△ 5.0	98.9	—	3,602
10期末(2023年3月27日)	9,148	0	△ 7.4	11,231	△ 3.1	94.3	—	3,585

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

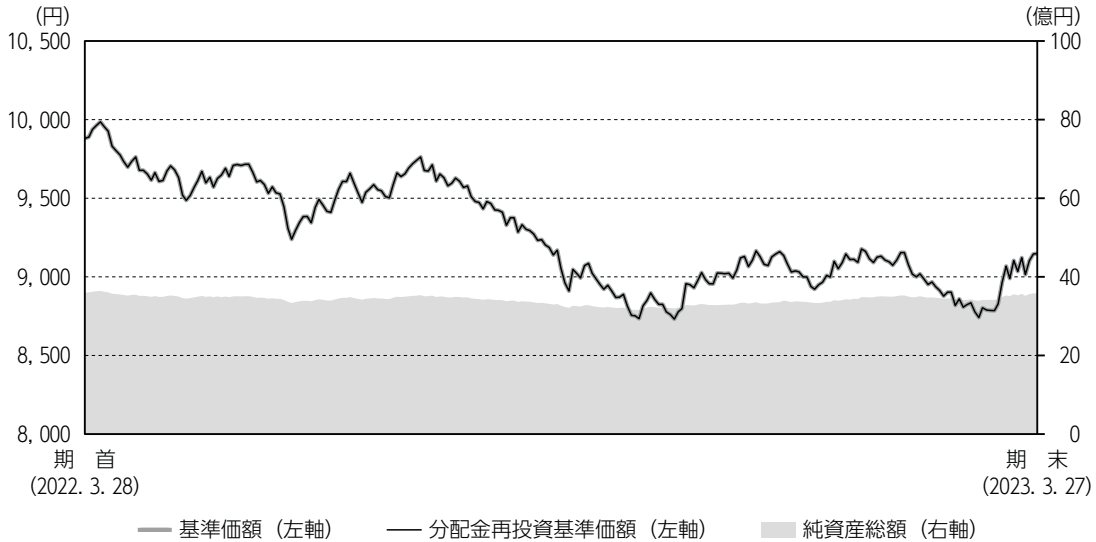
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,880円

期末：9,148円（分配金0円）

騰落率：△7.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資し為替ヘッジを行った結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (米ドルベース)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2022年3月28日	円	%		%		%	%
	9,880	—	11,592	—		98.9	—
3月末	9,963	0.8	11,681	0.8		98.7	—
4月末	9,680	△ 2.0	11,398	△ 1.7		98.2	—
5月末	9,716	△ 1.7	11,419	△ 1.5		97.2	—
6月末	9,482	△ 4.0	11,201	△ 3.4		98.2	—
7月末	9,719	△ 1.6	11,434	△ 1.4		96.2	—
8月末	9,423	△ 4.6	11,183	△ 3.5		99.6	—
9月末	9,023	△ 8.7	10,801	△ 6.8		98.0	—
10月末	8,857	△ 10.4	10,652	△ 8.1		98.1	—
11月末	8,992	△ 9.0	10,843	△ 6.5		94.1	—
12月末	8,949	△ 9.4	10,857	△ 6.3		92.8	—
2023年1月末	9,074	△ 8.2	11,076	△ 4.5		94.9	—
2月末	8,823	△ 10.7	10,850	△ 6.4		98.2	—
(期末) 2023年3月27日	9,148	△ 7.4	11,231	△ 3.1		94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表されたCPIが予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安の広がりにより、米国における早期利下げ観測が織り込まれたことで、金利は大きく低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27)

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

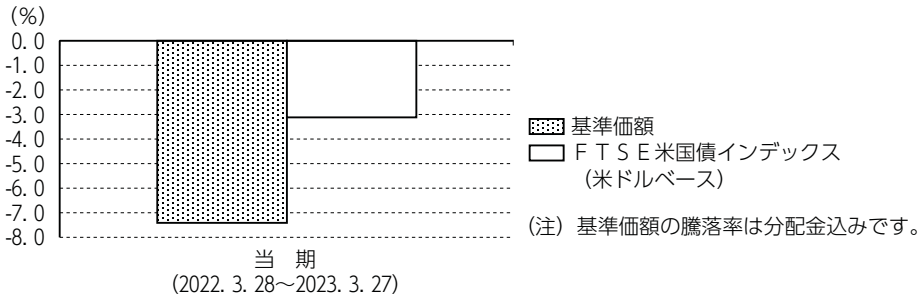
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当期 2022年3月29日 ~2023年3月27日	
	当期分配金 (税込み)	(円)
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,020

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 29~2023. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.812%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,271円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.835	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

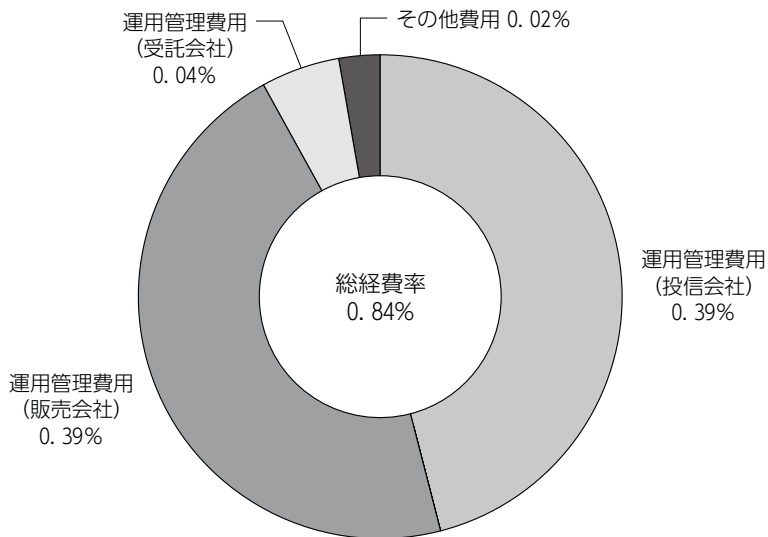
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国国債 マザーファンド	629,757	993,800	819,354	1,295,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千□	千円	千□	千円
米国国債マザーファンド	2,419,847	2,230,249	3,455,548	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	3,455,548	95.9
コール・ローン等、その他	146,470	4.1
投資信託財産総額	3,602,019	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.65円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,725,280千円)の投資信託財産総額(10,953,504千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,024,042,154円
コール・ローン等	45,689,198
米国国債マザーファンド(評価額)	3,455,548,716
未収入金	3,522,804,240
(B) 負債	3,438,742,400
未払金	3,422,024,013
未払解約金	3,085,611
未払信託報酬	13,496,083
その他未払費用	136,693
(C) 純資産総額(A-B)	3,585,299,754
元本	3,919,107,151
次期繰越損益金	△ 333,807,397
(D) 受益権総口数	3,919,107,151口
1万口当り基準価額(C/D)	9,148円

* 期首における元本額は3,646,123,463円、当作成期間中における追加設定元本額は568,372,935円、同解約元本額は295,389,247円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,148円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は333,807,397円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月29日 至2023年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,268円
受取利息	676
支払利息	△ 15,944
(B) 有価証券売買損益	△ 214,626,975
売買益	637,900,348
売買損	△ 852,527,323
(C) 信託報酬等	△ 28,017,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 242,659,629
(E) 前期繰越損益金	△ 122,252,604
(F) 追加信託差損益金	31,104,836
(配当等相当額)	(146,056,246)
(売買損益相当額)	(△ 114,951,410)
(G) 合計(D+E+F)	△ 333,807,397
次期繰越損益金(G)	△ 333,807,397
追加信託差損益金	31,104,836
(配当等相当額)	(146,056,246)
(売買損益相当額)	(△ 114,951,410)
分配準備積立金	253,793,679
繰越損益金	△ 618,705,912

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	146,056,246
(d) 分配準備積立金	253,793,679
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	399,849,925
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	399,849,925
(h) 受益権総口数	3,919,107,151□

為替ヘッジなし (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債 組入率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2019年3月26日)	12,306	0	9.6	12,648	9.8	97.2	—	2,299
7期末(2020年3月26日)	13,930	0	13.2	14,261	12.7	96.8	—	2,267
8期末(2021年3月26日)	13,224	0	△ 5.1	13,660	△ 4.2	98.4	—	1,985
9期末(2022年3月28日)	13,991	0	5.8	14,513	6.2	98.6	—	1,509
10期末(2023年3月27日)	14,427	0	3.1	15,027	3.5	97.6	—	1,534

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

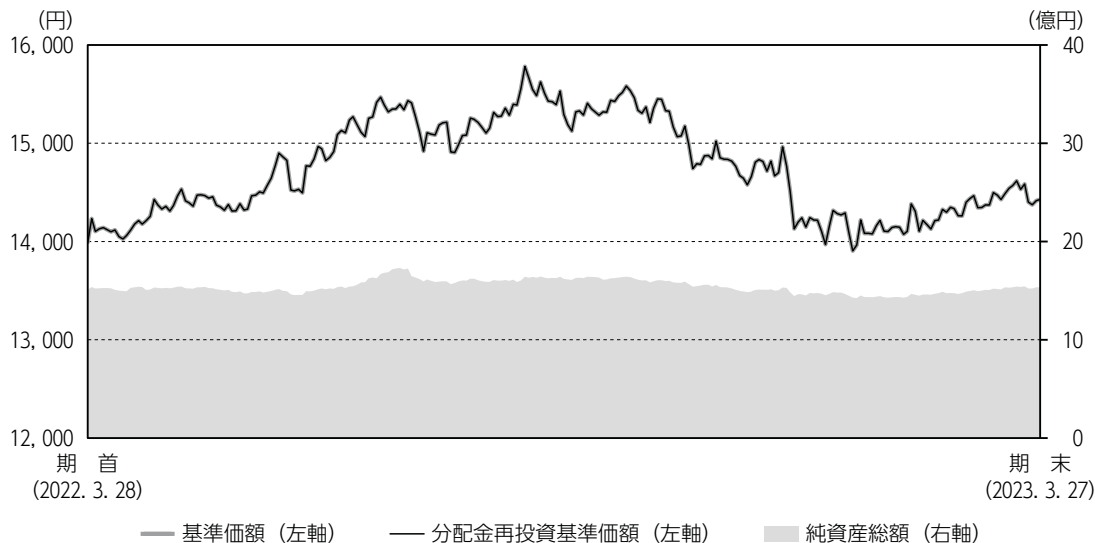
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,991円

期末：14,427円 (分配金0円)

騰落率：3.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利は上昇 (債券価格は下落) したものの、米ドルが上昇 (円安) したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円換算)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2022年3月28日	13,991	—	14,513	—	98.6	—	
3月末	14,130	1.0	14,642	0.9	98.8	—	
4月末	14,464	3.4	15,043	3.7	98.3	—	
5月末	14,466	3.4	14,994	3.3	98.6	—	
6月末	15,088	7.8	15,680	8.0	98.3	—	
7月末	15,269	9.1	15,763	8.6	98.6	—	
8月末	15,276	9.2	15,878	9.4	98.9	—	
9月末	15,329	9.6	16,019	10.4	98.2	—	
10月末	15,450	10.4	16,175	11.5	97.5	—	
11月末	14,765	5.5	15,422	6.3	96.7	—	
12月末	14,106	0.8	14,756	1.7	96.2	—	
2023年1月末	14,151	1.1	14,800	2.0	96.3	—	
2月末	14,435	3.2	15,149	4.4	98.1	—	
(期末) 2023年3月27日	14,427	3.1	15,027	3.5	97.6	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表されたCPIが予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安の広がりにより、米国における早期利下げ観測が織り込まれたことで、金利は大きく低下しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことなどから上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年6月に米国で大規模な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進

行しました。9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調が継続しました。しかし11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じましたが、3月には信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27）

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

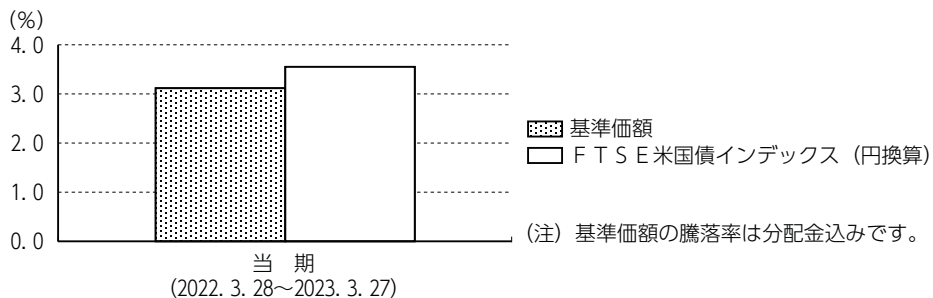
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年3月29日 ～2023年3月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,426

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 29~2023. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	0.812%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,747円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	123	0.834	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

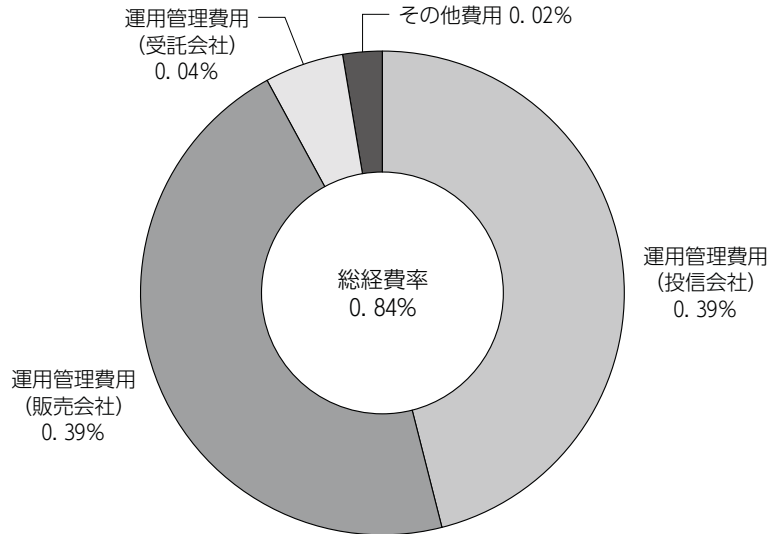
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	353,193	562,500	376,001	596,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	1,010,243	987,434	1,529,930	1,529,930

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	1,529,930	99.3
コール・ローン等、その他	11,480	0.7
投資信託財産総額	1,541,411	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.65円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,725,280千円)の投資信託財産総額(10,953,504千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,541,411,364円
コール・ローン等	11,280,387
米国国債マザーファンド(評価額)	1,529,930,977
未収入金	200,000
(B) 負債	6,925,610
未払解約金	757,395
未払信託報酬	6,106,420
その他未払費用	61,795
(C) 純資産総額(A-B)	1,534,485,754
元本	1,063,644,346
次期繰越損益金	470,841,408
(D) 受益権総口数	1,063,644,346口
1万口当り基準価額(C/D)	14,427円

* 期首における元本額は1,078,883,337円、当作成期間中における追加設定元本額は568,239,034円、同解約元本額は583,478,025円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,427円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月29日 至2023年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,638円
受取利息	322
支払利息	△ 1,960
(B) 有価証券売買損益	19,370,848
売買益	55,639,362
売買損	△ 36,268,514
(C) 信託報酬等	△ 12,646,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,722,698
(E) 前期繰越損益金	69,638,547
(F) 追加信託差損益金	394,480,163
(配当等相当額)	(271,627,334)
(売買損益相当額)	(122,852,829)
(G) 合計(D+E+F)	470,841,408
次期繰越損益金(G)	470,841,408
追加信託差損益金	394,480,163
(配当等相当額)	(271,627,334)
(売買損益相当額)	(122,852,829)
分配準備積立金	76,362,883
繰越損益金	△ 1,638

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,723,767
(c) 収益調整金	394,480,163
(d) 分配準備積立金	69,639,116
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	470,843,046
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	470,843,046
(h) 受益権総口数	1,063,644,346口

フレックスヘッジ (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債 組比率	債券先 物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2019年3月26日)	12,145	0	8.9	12,648	9.8	97.4	—	200
7期末(2020年3月26日)	13,214	0	8.8	14,261	12.7	97.2	—	191
8期末(2021年3月26日)	12,663	0	△ 4.2	13,660	△ 4.2	98.5	—	187
9期末(2022年3月28日)	12,693	0	0.2	14,513	6.2	98.5	—	173
10期末(2023年3月27日)	12,603	0	△ 0.7	15,027	3.5	95.2	—	145

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

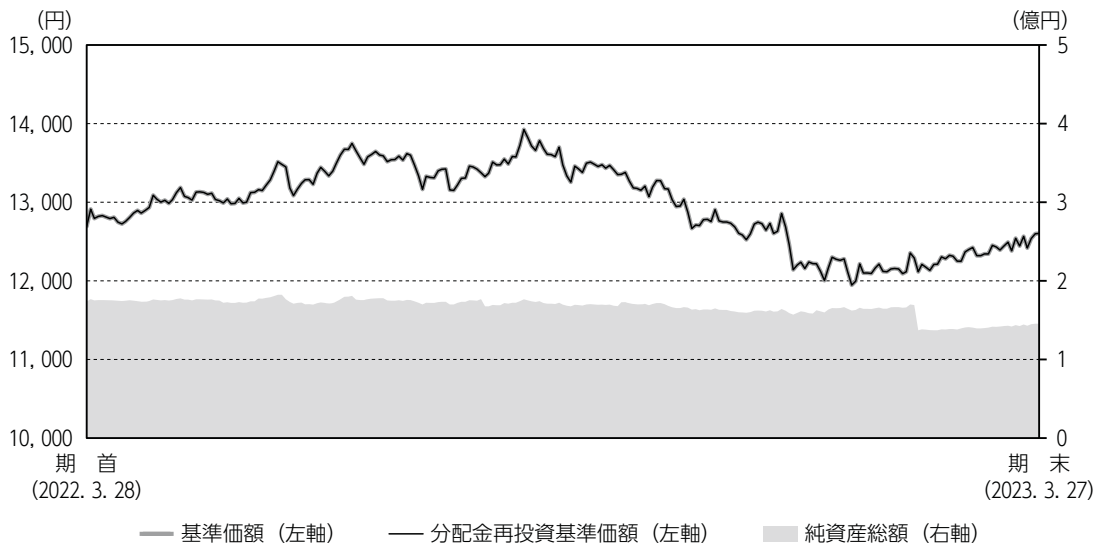
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,693円

期末：12,603円 (分配金0円)

騰落率：△0.7% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

米回国債に投資しフレックスヘッジを行った結果、米ドルが上昇 (円安) したものの、金利が上昇 (債券価格は下落) したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円換算)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2022年3月28日	12,693	—	14,513	—	98.5	—	
3月末	12,819	1.0	14,642	0.9	98.8	—	
4月末	13,122	3.4	15,043	3.7	98.3	—	
5月末	13,122	3.4	14,994	3.3	98.6	—	
6月末	13,497	6.3	15,680	8.0	98.9	—	
7月末	13,473	6.1	15,763	8.6	98.7	—	
8月末	13,477	6.2	15,878	9.4	98.9	—	
9月末	13,424	5.8	16,019	10.4	97.6	—	
10月末	13,275	4.6	16,175	11.5	97.5	—	
11月末	12,686	△ 0.1	15,422	6.3	96.8	—	
12月末	12,122	△ 4.5	14,756	1.7	96.2	—	
2023年1月末	12,157	△ 4.2	14,800	2.0	96.3	—	
2月末	12,398	△ 2.3	15,149	4.4	98.2	—	
(期末) 2023年3月27日	12,603	△ 0.7	15,027	3.5	95.2	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表されたCPIが予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安の広がりにより、米国における早期利下げ観測が織り込まれたことで、金利は大きく低下しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことなどから上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年6月に米国で大規模な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進

行しました。9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調が継続しました。しかし11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じましたが、3月には信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 27)

当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行いました。

米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

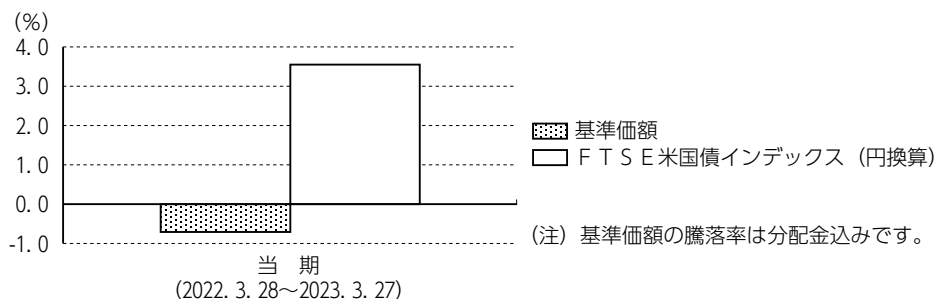
米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年3月29日 ～2023年3月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,911

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 29~2023. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	117円	0.899%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,955円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.472)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.029	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	120	0.928	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

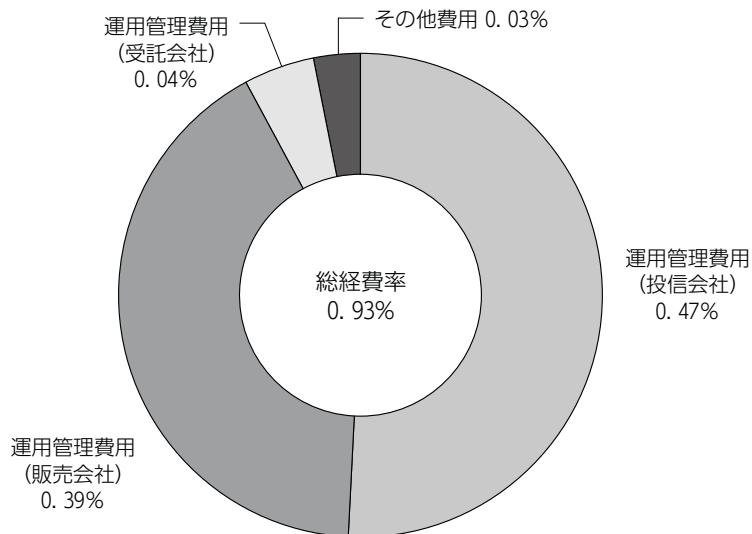
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国国債 マザーファンド	千□ 28,482	千円 44,890	千□ 53,315	千円 83,820

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
米国国債マザーファンド	千□ 116,208	千円 141,576	千□ 91,375	千円 141,576

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国国債マザーファンド	千円 141,576	% 96.8
コール・ローン等、その他	4,705	3.2
投資信託財産総額	146,282	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.65円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,725,280千円)の投資信託財産総額(10,953,504千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	285,157,706円
コール・ローン等	1,618,872
米国国債マザーファンド(評価額)	141,576,581
未収入金	141,962,253
(B) 負債	139,690,576
未払金	138,875,643
未払解約金	102,207
未払信託報酬	706,344
その他未払費用	6,382
(C) 純資産総額(A-B)	145,467,130
元本	115,425,753
次期繰越損益金	30,041,377
(D) 受益権総口数	115,425,753口
1万口当り基準価額(C/D)	12,603円

* 期首における元本額は136,859,619円、当作成期間中における追加設定元本額は38,355,731円、同解約元本額は59,789,597円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,603円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月29日 至2023年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 133円
受取利息	39
支払利息	△ 172
(B) 有価証券売買損益	104,893
売買益	9,783,673
売買損	△ 9,678,780
(C) 信託報酬等	△ 1,523,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,418,926
(E) 前期繰越損益金	2,835,525
(F) 追加信託差損益金	28,624,778
(配当等相当額)	(26,299,665)
(売買損益相当額)	(2,325,113)
(G) 合計(D+E+F)	30,041,377
次期繰越損益金(G)	30,041,377
追加信託差損益金	28,624,778
(配当等相当額)	(26,299,665)
(売買損益相当額)	(2,325,113)
分配準備積立金	6,399,043
繰越損益金	△ 4,982,444

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27,205,985
(d) 分配準備積立金	6,399,043
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	33,605,028
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	33,605,028
(h) 受益権総口数	115,425,753口

米国国債マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年3月27日)

(作成対象期間 2022年3月29日～2023年3月27日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

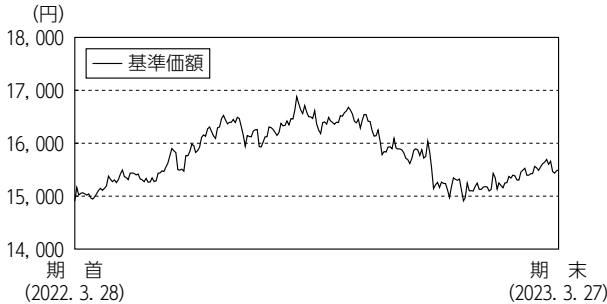
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		FTSE米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率 比	債券先物 率 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2022年3月28日	14,904	—	14,513	—	98.8	—
3月末	15,053	1.0	14,642	0.9	99.1	—
4月末	15,421	3.5	15,043	3.7	98.5	—
5月末	15,434	3.6	14,994	3.3	98.7	—
6月末	16,112	8.1	15,680	8.0	98.4	—
7月末	16,316	9.5	15,763	8.6	98.7	—
8月末	16,335	9.6	15,878	9.4	98.8	—
9月末	16,402	10.1	16,019	10.4	98.5	—
10月末	16,543	11.0	16,175	11.5	97.7	—
11月末	15,818	6.1	15,422	6.3	96.9	—
12月末	15,121	1.5	14,756	1.7	96.3	—
2023年1月末	15,180	1.9	14,800	2.0	96.3	—
2月末	15,493	4.0	15,149	4.4	98.1	—
(期首) 2023年3月27日	15,494	4.0	15,027	3.5	97.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,904円 期末：15,494円 騰落率：4.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇(債券価格は下落)したものと

の、米ドルが上昇(円安)したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、ロックダウン(都市封鎖)による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には米国のCPI(消費者物価指数)が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表されたCPIが予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発した信用不安の広がりにより、米国における早期利下げ観測が織り込まれたことで、金利は大きく低下しました。

○ 為替相場

米ドルは対円为上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことなどから上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、FRBが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調が継続しました。しかし11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことなどから日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことや一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じましたが、3月には信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識

米国国債マザーファンド

され、円高米ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	16,470	11,061
	国債証券	()	(4,905)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月27日まで)

買 付		当 期	売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
				千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	716,162	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	258,618	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	296,328	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	149,767	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	169,948	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	134,982	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	136,205	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	114,633	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	108,315	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	86,347	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	107,886	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	85,190	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	87,754	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	83,137	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	87,142	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	83,041	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	68,891	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	62,794	
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15	67,456	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	58,785	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 89,371	千アメリカ・ドル 81,243	千円 10,614,414	% 97.9	% —	% 65.5	% 19.5	% 12.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	5,430	5,352	699,341	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,421	5,033	657,653	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	4,850	5,440	710,812	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	4,730	5,441	710,924	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	4,930	5,446	711,619	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,535	5,350	699,009	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	5,660	5,355	699,658	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	5,620	5,360	700,315	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	265	251	32,893	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	5,395	5,222	682,357	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	5,680	5,425	708,824	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	6,135	5,428	709,168	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	460	390	51,037	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	6,140	5,434	710,059	2032/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,700	5,426	708,931	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,030	5,423	708,606	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,390	5,458	713,201	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		89,371	81,243	10,614,414	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	10,614,414	96.9
コール・ローン等、その他	339,089	3.1
投資信託財産総額	10,953,504	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.65円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,725,280千円)の投資信託財産総額(10,953,504千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,953,504,919円
コール・ローン等	312,351,287
公社債(評価額)	10,614,414,953
未取利息	25,890,084
前払費用	848,595
(B)負債	107,513,787
未払金	99,783,787
未払解約金	7,730,000
(C)純資産総額(A-B)	10,845,991,132
元本	7,000,259,589
次期繰越損益金	3,845,731,543
(D)受益権総口数	7,000,259,589口
1万口当り基準価額(C/D)	15,494円

* 期首における元本額は7,037,456,256円、当作成期間中における追加設定元本額は1,805,910,531円、同解約元本額は1,843,107,198円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	2,230,249,591円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	987,434,476円
米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	91,375,101円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	3,565,409,495円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	125,790,926円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,494円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月29日 至2023年3月27日

項 目	当 期
(A)配当等収益	281,374,109円
受取利息	281,419,764
支払利息	△ 45,655
(B)有価証券売買損益	152,236,720
売買益	775,129,562
売買損	△ 622,892,842
(C)その他費用	△ 1,473,974
(D)当期損益金(A+B+C)	432,136,855
(E)前期繰越損益金	3,451,008,021
(F)解約差損益金	△ 1,076,792,802
(G)追加信託差損益金	1,039,379,469
(H)合計(D+E+F+G)	3,845,731,543
次期繰越損益金(H)	3,845,731,543

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。